

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	各種相談事業		所管課 【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	松野 和博
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市就学指導委員会規則 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	不登校児童・生徒の数は、年々微増傾向にあり、いじめ等の様々な問題も発生し、その解決にも努力しているが、学校と連携し問題解決に取り組むことが求められている。 また、特別支援を要する児童・生徒の程度等について、調査・審議するとともに教育相談を行うことも望まれている。
対象(誰、何に対して) 【9】	不登校などの悩みを抱える児童・生徒及びその保護者、学校職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	学校生活における様々な相談を受け、問題の解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・いじめ問題や不登校対策を対象とした各種の相談事業を実施する。 ・学習相談、生活相談、進路・就職相談などを行う。 ・学校職員の長時間勤務に伴う面接指導を行う。 ・市学校人権同和教育研究会で、人権同和に関して調査や研究を行う。 ・対策委員会や連絡協議会で、いじめ防止対策に関して協議する。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 教育相談員業務 ② 学校職員の面接指導業務 ③ 玉名管内学校結核対策委員会業務 ④ 市学校人権同和教育研究会業務 ⑤ いじめ防止対策業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	762	946	1,319	1,755
	【16】 小計	762	946	1,319	1,755	0
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
職人 員 の 費	職員人工数	0.32	0.27	0.37	0.37	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	【17】 小計	1,795	1,464	2,007	2,007	
合計		2,557	2,410	3,326	3,762	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 教育相談員業務	不登校の児童生徒を解消するため、相談業務を行う。	教育相談回数	回	575	979	848	576
② 学校職員の面接指導業務	長時間勤務による健康障害を防止する面接指導する。	面接指導回数	回	0	1	0	0
③ 玉名管内学校結核対策委員会業務	結核の恐れのある者を把握する。	結核対策委員会開催回数	回	2	2	2	2
④ 市学校人権同和教育研究会業務	研究会の開催に補助金を交付して支援する。	研究大会開催回数	回	1	1	1	1
⑤ いじめ防止対策業務	対策委員会等でいじめ防止に関する対策を協議する。	会議開催回数	回			2	6

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	H27実績
1 要就学指導児童・生徒数	就学指導委員会において審議・協議した児童・生徒数	人	15	35	35	30
			33	38	26	
2 不登校児童・生徒数	不登校の児童数及び生徒数	人	70	70	50	40
			49	45	39	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	相談する窓口がなくなると、児童・生徒の不登校がますます増加する。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	不登校児童・生徒数が減少傾向にあるが、更なる成果向上を図るために、相談員の増員による相談時間数の増加について検討する必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	学習相談、生活相談、進路・就職相談などを更に充実させ、不登校児童・生徒を無くすためにも、現行の教育相談員の人数を増員し、子どもたちの相談への対応回数を増やす。
昨年からの見直し・改善状況【32】	教育相談員の相談対応時間数を増やした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	様々な事例に対する適切な指導が必要であり、各種の相談事業のさらなる充実・拡充を図り継続する必要がある。	評価責任者 島崎賢二
------------------	---	---------------